

しらすぎ・無所属クラブ



龍城ヶ丘ゾーン公園開発及び平塚市行財政改革計画を問う

端 文昭 議員

問 龍城ヶ丘プール跡地の東西に広がる樹林帯は風、砂、塩、高潮、津波などの災害から住民を守る緑の防波堤となっている。樹林帯の伐採は、自治基本条例第8条「まちづくりの指針」や第16条「市長の責務」に反する行為ではないのか。

都市整備部長 緑あふれる海辺の公園として整備したい。条例には違反していないと思う。

問 自治基本条例は本市の解釈次第なのか。

都市整備部長 条例の基本原則のとおり進めている。

問 駐車場120台とは別にコンビニ前に駐車場を設けるのか。深夜に車やバイクを止められるのか。

都市整備部長 コンビニ前のロータリーに数台分ができる。24時間営業の場合は防犯や騒音対策を講ずる。

情報発信と文書管理

問 広報ひらつかは広報紙か、市長の宣伝紙か。

市長室長 宣伝やプロモーションよりも幅広い考えで編集、発行している。

問 市長コラムは市長室長が書いていいのか。

市長室長 市長があらすじをつくり、担当が名称などの事実確認をしている。

問 広報ひらつかの新年度

予算は約4612万円であるが、削減できないのか。

市長室長 広告の掲載などで経費削減に努めている。

問 広報ひらつかには都合のよい情報だけを掲載していると思う。駐車場有料化の結果や、2300万円の寄附を得る一方で3億円以上の市民税が流出している「ふるさと寄附金」の状況など、客観的情報を知らせ



不確定要素の多いツインシティは選ばれるまちになるか

渡部 亮 議員

新幹線新駅は本当に実現できるのか

問 ツインシティ倉見地区への東海道新幹線新駅の設置については、どこまでが決定事項なのか。

都市整備部長 要望はしているが、設置が確約されているわけではない。

問 単線の相模線の倉見駅では利用価値があるとは思えない。県の新駅設置を何年後と予測しているのか。

都市整備部長 相模鉄道いずみ野線が、倉見の途中まで延伸することが大まかに決まっている。新駅は、リニア中央新幹線が名古屋まで開業する予定の2027

職員給与費適正化事業と定員適正化事業

問 職員年収ランキングでは全国37位で、県内5位であった。職員給与費をどのように適正化するのか。

総務部長 社会情勢や他自治体との均衡を図り、職員団体とも協議するなどして、職員給与費が適正な水準になるよう努めていく。

問 住居手当を廃止し、小学校給食費無償化を提言したが、検討したのか。

総務部長 住居手当は生計費を補完する目的で支給しており、支給額などは職員団体と協議し決めている。小学校給食費の無償化は全

国の状況などを注視する。

問 フルタイム正規職員は7年間で208人増加し、昨年4月には2489人となった。人口1万人当たりの職員数は約97人で、政令市を除く県内16市の中で3番目に多い。増えた理由、どう適正化するのか。

総務部長 市民病院の機能強化、福祉部門の体制強化などにより増えた。任期付職員や会計年度任用職員など多様な雇用形態の職員を活用することで、職員数の適正化に努める。また、数値目標は慎重に考えたい。

都市整備部長 土地の購入はまだである。

問 イオンは23年ぶりに社長が交代するなど曲がり角にきていると言われているが、契約破棄などはないのか。

都市整備部長 契約破棄の話などは一切ない。

今後の公立幼稚園のあり方

問 本市の公立幼稚園のうち、2園が今年度で廃園となる。公立幼稚園には、発達障がいや、障がいと判断しきれない子供、外国籍の子供などを幅広く受け入れる支援枠があり、インクルーシブ教育については一日の長がある。保護者は健全な生活の場を求めていると思うが、インクルーシブ教育

のバイオニアとして残していく選択肢もあるのではないか。

学校教育部長 市全体の就学前教育の充実という視点で検討を進めており、令和2年度の上半期までに最終的な結論を出したい。

しらすぎ・無所属クラブ 所属議員



江口 友子 議員



金子 修一 議員



府川 勝 議員

常任委員会の審査概要

今定例会に上程された議案は所管の常任委員会に付託して審査しました。主な質疑を紹介します。

教育民生

議案3案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第27号 令和2年度平塚市一般会計予算

問 総務費の戸籍及び住民基本台帳事業で、マイナンバーカード交付臨時窓口の委託料を計上しているが、その内容を伺う。

答 マイナンバーカード交付円滑化計画を10月に策定し、カード交付の増加を見込んでいる。現在の1階の窓口を、臨時窓口として3階に移設する予定であり、この窓口業務の委託料を計上した。

問 民生費の文化芸術ホール開館準備事業で報償費を計上しているが、開館準備アドバイザーに何をしてもらうのか。

答 ホールの管理、運営に精通している人に、本市の立場から今後の事業決定や課題に対し専門的な助言をもらいたいと考えている。

問 教育費の放課後自主学習教室事業について、新たに追加する小学校2校はどこか。

答 地域の寺子屋などの活動がない地区を基本に2校を選定する。学校と調整中であり、決まり次第保護者などへ伝え募集を行う。

問 学校給食管理事業で給食費の公会計化に伴う費用を計上している。公会計化で何がかわるのか。

答 学校給食の食材費などを市の予算に計上し管理することになる。また、学校で現金の取り扱いがなくなり、安全性の向上や安定的な給食実施が見込まれる。令和3年度の導入を目指している。

都市建設

議案5案件は全て原案どおり可決すべきものと決定しました。

○議案第13号 平塚市営住宅条例の一部を改正する条例

問 今回の条例改正で、保証人が保証する責務の極度額を入居時の家賃12か月分としたのはなぜか。

答 本市の事務処理要領で法的措置の対象に定めている滞納額15万円に、退去時の畳などの張り替え費用10万円を加えた額から、平均敷金である5.6万円を控除すると約20万円になる。また、国の資料では、賃料4万円未満の物件の損害額は、その7割が20万円未満である。このことなどから、市営住宅の平均家賃である1.8万円が20万円に至る12か月分とした。

○議案第27号 令和2年度平塚市一般会計予算

問 総務費の放置自転車等対策事業について、民間施設などに放置されている自転車の撤去依頼が市にあったときは対応するのか。

答 県道や国道、民間の場所などはそれぞれの管理者に対応してもらうことになる。

問 土木費の湘南海岸公園龍城ヶ丘ゾーン整備・管理運営事業で、専門家への謝礼を計上している。どのような人を選定するのか。

答 市民と協働で公園整備するCエリアの事業を進めていくために依頼する専門家への謝礼である。ワークショップの実施などを想定しており、公園の専門家や会議進行の専門家であるファシリテーターなどを考えている。